

# お知らせ

## ○ 入札参加確認申請書等の提出書類の簡素化について

平成31年度入札公告より、条件付一般競争入札における参加申請書等の提出書類について、簡素化を行いました。

### 1 従来の申請書様式は、次のとおり改めています。

#### (1) 条件付一般競争入札参加申請書類確認票

⇒ 条件付一般競争入札参加確認申請書へ統合

#### (2) 条件付一般競争入札参加確認申請書

⇒ 資格要件確認項目欄を設け、要件を満たすことをご確認のうえ(要件を満たしていることに「✓」マークを記載していただきます。)申請していただきます。(表面)

⇒ 添付書類をご確認いただきます。(裏面)  
「✓」マークを記載していただきます。

⇒ 建設業許可通知書等の添付書類の省略  
建設業許可書の写しや経営事項審査結果通知書の写しは、添付省略とします。  
資格要件の確認と併せて、建設業許可行政庁(北海道等)や町の競争入札参加資格審査申請時と内容に変更がないか、ご確認のうえ、参加申請書へ記載してください。  
なお、競争入札参加資格審査(定期審査や随時審査)申請時から、内容に変更がある場合は、速やかに届出をお願いします。

⇒ 「本件責任者」の記載欄の追加(裏面)  
本申請に係る連絡先(担当者)及び本件の責任者を明記することにより、本申請書の押印を省略することが出来ます。氏名はフルネームで記載してください。

#### (2) 配置予定技術者調書

⇒ 発注する工事(業務)において、発注規模や技術的難易度等の内容によっては、配置予定技術者の同種又は同規模の工事(業務)の経験実績を求める必要がある場合等を除くほか、配置予定技術者調書の提出について、不要といたしました。

建設業法や国の「監理技術者制度運用マニュアル」などの取扱いに基づき、適切な技術者や現場代理人を配置できるかをご確認のうえ、参加申請してください。

⇒ 落札し契約締結後、着工届出等の諸届を提出する際、配置技術者の技術資格(建設業法等に定める発注工事に対応する資格)や雇用要件(直接的かつ恒常的な雇用があること)を証する書類が必要なことから、十分にご留意願います。

⇒ 請負金額等により、工事現場へ配置する主任技術者・監理技術者の専任配置が必要な場合がありますので、十分にご確認ください。

#### (3) 工事施工(業務履行)実績調書

⇒ 様式及び添付書類に変更はありません。

#### (4) 特定関係(資本関係・人的関係)調書

⇒ 様式の名称を変更しました。  
変更前 ~ 特定関係(資本関係・人的関係)調書  
変更後 ~ 資本関係・人的関係調書

#### (5) 質問書

⇒ 入札公告日及び工事(業務)名の記載欄の追加  
代表者印の押印を不要としました。

## 条件付一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

新ひだか町長 様

申請者  
住所  
商号又は名称  
代表者職氏名

®

(共同企業体の場合は企業体名を冠すること)

下記の条件付一般競争入札に参加したいので、関係書類を添えて申請します。  
また、入札公告にありました入札参加資格の要件すべてを満たしていること、並びに本申請書及び添付書類すべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。なお、入札参加資格確認申請後、及び落札に至った場合において、契約時又は契約締結後に事実と相違があることが判明した場合、入札に係る参加資格の取消し、契約を締結しないこと又は契約を解除することに一切異議の申し立てをしません。

1 入札公告日 令和 年 月 日

2 工事名(委託業務)名

3 資格要件確認項目 下記の項目の資格要件を満たすことを確認のうえ、□に✓を記載してください。

(1)	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号に掲げる者(未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。)でないこと。	<input type="checkbox"/> はい
(2)	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。	<input type="checkbox"/> はい
(3)	町競争入札参加資格者指名停止事務処理規程(平成18年訓令第46号)に基づく指名停止に係る措置を、現在受けている者でないこと。	<input type="checkbox"/> はい
(4)	申請者(資格者)又は、その代理人、支配人、その他の使用人若しくは入札代理人が、新ひだか町暴力団の排除の推進に関する条例施行規則(平成25年規則第20号)第4条に定める排除対象者でないこと。	<input type="checkbox"/> はい
(5)	会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと等、経営状態が著しく不健全な者でないこと。	<input type="checkbox"/> はい
(6)	入札公告で定める建設業許可の業種の許可を受けて、2年以上の営業年数を有していること。(特定建設業又は一般建設業の許可区分の要件を定めている場合は、その許可の区分を有していること。)	<input type="checkbox"/> はい
(7)	入札公告で定める当町の競争入札参加資格を有すること。 (格付工種である場合においては、入札公告で定める等級に格付されていること。)	<input type="checkbox"/> はい
(8)	過去15年間(平成19年度以降)に、入札公告等で定める工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる官公庁発注工事を元請として施工した実績を有していること。	<input type="checkbox"/> はい
(9)	建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者、若しくはこれと同等以上の資格を有し、競争入札参加確認申請書等の提出以前に3ヵ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にある者を工事現場へ専任で配置できること。 なお、工事1件の請負代金額が、建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第27条第1項に定める金額に満たない場合の技術者は専任は要しないこと。 そのほか、新ひだか町発注工事における主任技術者等及び現場代理人に関する取扱要領、新ひだか町共同企業体取扱要綱等の取扱いによるところにより適切な技術者、現場代理人を配置できること。	<input type="checkbox"/> はい
(10)	新ひだか町に提出した競争入札参加資格審査申請内容(変更届も含む。)において、本入札公告に係る入札参加申請時点までに届出内容に変更事項(届出漏れ)はないこと。	<input type="checkbox"/> はい

(裏面へ続く 1/2)

	提出書類内容	様式等	申請者 チェック欄	摘要
提出 書類	条件付一般競争入札参加資格確認申請書	【様式第1号】	<input type="checkbox"/>	両面印刷
	工事施工(業務履行)実績調書	【様式第3号】	<input type="checkbox"/>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札公告において定めた工事実績要件を確認できる施工実績(完了済)の内容を確認できる書類を添付すること。 共同企業体での施工実績の場合は、工事名・出資比率等が確認できる協定書等の写しも添付すること。</li> </ul>	添付書類	<input type="checkbox"/>	
	資本関係・人的関係調書	【関係調書】	<input type="checkbox"/>	入札参加者同士 及び当該工事に 係る設計業者との 関係
	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記の資本関係又は人的関係がある場合、必要に応じて添付書類も提出すること。</li> </ul>	添付書類	<input type="checkbox"/>	
その他関係書類	添付書類	<input type="checkbox"/>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>その他必要に応じて参加資格申請に必要な書類を提出すること。</li> </ul>				

○ なお、申請時に下記の事項に係る書類の提出は不要ですが、内容等についてご確認のうえ申請してください。

確 認 事 項	建設業許可申請に係る届出	確認事項	<input type="checkbox"/>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業許可申請に係る異動届出を遅滞なく行っており、町の競争入札参加資格申請においても関係する事項について届出していること。</li> </ul>			
	有効な総合評定値通知書(経営事項審査結果通知書)	確認事項	<input type="checkbox"/>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札公告において定めた建設業の種類別の経営事項審査(建設業法第27条の2第3項に定めるものをいう。)の有効期限を経過していないこと。なお、落札後に有効期間が切れていることにより、契約締結期限内に契約ができない場合には、指名停止、違約金の徴収の措置を行うこともあること。 (有効な結果通知を用意できない場合は、入札の参加申請をしないこと。)</li> </ul>			
	配置予定技術者の確認	確認事項	<input type="checkbox"/>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業法第26条、同法施行令第27条等及び平成16年3月1日付け国総建第315号国土交通省通知「監理技術者制度運用マニュアル」等に基づき、工事現場への配置要件を満たす技術者でなければならないこと。</li> <li>主任技術者及び監理技術者については、<u>工事内容に対応する建設業の種類</u>の技術資格が必要ですので、その資格を証する書類があること。 【技術者免許状・合格证、監理技術者資格証、監理技術者講習修了証等の写し】</li> <li>配置予定技術者は、入札参加資格確認申請日以前に<u>直接的かつ恒常的な雇用(3ヶ月以上)</u>が必要であることから、その雇用形態等を証する書類があること。 【監理技術者資格者証、健康保険証、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書(直近とその前の年のもの)、雇用保険被保険者資格者取得等確認通知書(事業主通知用)・雇用保険事業者別被保険者台帳 等のいずれか又は組合せで、「雇用期間・形態及び所属事業者名」が確認できる書面の写し】</li> <li>建設業許可におけるすべての業種における営業所の専任技術者は、<u>技術者が工事現場への専任を要する工事の場合は、配置できないこと。</u> なお、新ひだか町が発注する工事については、現場代理人の工事現場への常駐を求めているので、技術者が現場代理人と兼務する際は、判断にあたり注意が必要であること。</li> <li>現場代理人については、新ひだか町においては、工事現場に<u>原則、常駐</u>を義務付けられているので、他の工事との兼務は認められていないこと。</li> <li>配置予定技術者の工事従事経験実績を求めている場合は、技術者の従事経験実績が確認できる書類の写しがあること。 【請負工事の契約書、コリンズ等登録情報等の写し】</li> <li>公共工事に係る競争入札参加資格(国・都道府県・その他市町村等)に係るものにおいて、指名停止等の措置を受けている場合は、その旨申し出をすること。</li> </ul>	確認事項	<input type="checkbox"/>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>配置予定技術者は、入札参加資格確認申請日以前に<u>直接的かつ恒常的な雇用(3ヶ月以上)</u>が必要であることから、その雇用形態等を証する書類があること。</li> </ul>	確認事項	<input type="checkbox"/>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>配置予定技術者の工事従事経験実績を求めている場合は、技術者の従事経験実績が確認できる書類の写しがあること。 【請負工事の契約書、コリンズ等登録情報等の写し】</li> </ul>	確認事項	<input type="checkbox"/>	当工事は不要
<ul style="list-style-type: none"> <li>公共工事に係る競争入札参加資格(国・都道府県・その他市町村等)に係るものにおいて、指名停止等の措置を受けている場合は、その旨申し出をすること。</li> </ul>	確認事項	<input type="checkbox"/>		

R4.4.1様式版

本申請に 係る連絡先	申請者名			
	担当部署		担当者氏名	
	TEL		FAX	

※下記は押印を省略した場合のみ必要です。(担当者と同一の場合は「同上」でも可とします。)

本件責任者	部署		氏名	
	TEL			

配置予定技術者調書

申請者名

現場代理人・監理技術者・主任技術者(配置する技術者の従事役職に○を記入してください)

氏名			経験年数	年	
最終学歴	学校名				
営業所の専任 該当の有無(○)					
法令による (国家資)					
工事 経 験	工事名				工事
	発注機関名				
	施工場所(市町村名等)	都・道・府・県			市・町・村
	契約金額				千円
	工期	平成	年	月	日から 平成
	従事役職	<input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人			
	工事名				工事
	発注機関名				
	施工場所(市町村名等)	都・道・府・県			市・町・村
	契約金額				千円
	工期	平成	年	月	日から 平成
	従事役職	<input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人			
	工事名				工事
	発注機関名				
	施工場所(市町村名等)	都・道・府・県			市・町・村
	契約金額				千円
工期	平成	年	月	日から 平成	
従事役職	<input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人				

**本入札公告における「配置予定技術者調書」の提出は不要です。**

- 注 1 「工事経歴」欄には、当該工事と類似する工事を優先して、主なものを記入すること。
- 2 現場代理人と監理技術者又は主任技術者を兼任で配置しない場合は、現場代理人と監理技術者又は主任技術者をこの様式でそれぞれ記載し提出すること。
- 3 技術者の候補が複数いる場合は、この様式でそれぞれ記載し提出すること。
- 4 資格を証する書面の写しを添付すること。(免許状・合格证、監理技術者資格証・講習修了証等の写し)また、雇用形態等を確認できる書面の写しを添付すること。(健康保険者証等)
- 5 入札公告及び建設業法等に係る技術者及び現場代理人の配置要件を満たしていること。
- 6 申請者が共同企業体の場合は各構成員ごとに作成し、申請者名には、構成員名を記載すること。
- 7 配置予定技術者等が、建設業法で定める営業所の専任技術者又は経営業務の管理責任者に該当するか該当しないか○を付すること。

## 配置予定技術者調書

申請者名

技術者の区分				
氏名		経験年数	年	
最終学歴	学校名			
法令による (国家)			号	
業 務 経 験	委託業	委託		
	発注機			
	履行場所	町・村		
	契約金額	千円		
	履行期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
	従事役職			
	委託業務名	委託		
	発注機関名			
	履行場所(市町村名等)	都・道・府・県	市・町・村	
	契約金額	千円		
	履行期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
	従事役職			
	委託業務名	委託		
	発注機関名			
	履行場所(市町村名等)	都・道・府・県	市・町・村	
	契約金額	千円		
履行期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
従事役職				

本入札公告における「配置予定技術者調書」の提出は不要です。

- 注 1 技術者の区分には、管理技術者、照査技術者等を明記すること。
- 2 技術者の候補が複数いる場合は、この様式でそれぞれ記載し提出すること。
- 3 資格を証する書面の写しを添付すること。(免許状・合格证、資格証・講習修了証等の写し)  
また、雇用形態等を確認できる書面の写しを添付すること。(健康保険者証等)
- 4 入札公告及び法令等に係る技術者の配置要件を満たしていること。
- 5 「業務経歴」欄には、当該委託業務と類似する業務経歴を優先して、主なものを記入すること。
- 6 申請者が共同企業体の場合は各構成員ごとに作成し、申請者名には、構成員名を記載すること。

## 工事施工(業務履行)実績調書

申請者名

受注者名			
工事 名称 等	工事名 (業務名)		
	発注機関名		
	施工(履行)場所 (市町村名)		
	契約金額	円	円
	工期 (履行期間)	平成 年 月 日 から	平成 年 月 日 から
		平成 年 月 日 まで	平成 年 月 日 まで
受注形態	<input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 共同企業体 (出資比率 %) %	<input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 共同企業体 (出資比率 %) %	
工事(業務)概要			

- 注
- 1 申請者が共同企業体の場合は、各構成員ごとに作成し、申請者名には、構成員名を記載すること。
  - 2 公告において明示した施工(履行)実績の条件を満たす工事(委託業務)を記入すること。
  - 3 「受注者名」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合に当該共同企業体の名称を記入すること。
  - 4 「施工(履行)場所」欄には、市町村名を記入すること。
  - 5 当該工事(委託業務)の契約書の写しを添付すること。
  - 6 共同企業体の場合は、工事名(業務名)・出資比率等が確認できる協定書等の写しを添付すること。

# 質 問 書

令和 年 月 日

申請者  
住所  
商号又は名称  
代表者職氏名

[Redacted area for applicant information]

（共同企業体の場合は企業体名を冠すること）

1 公 告 日 令和 年 月 日

2 工事名（業務）名

[Redacted area for project name]

## 質 問 事 項

[Large redacted area for the question item]

本質問に係る連絡先

担当者氏名

[Redacted area for contact name]

電話番号

( ) - [Redacted area for phone number]

## 資本関係・人的関係調書

令和 年 月 日

新ひだか町長 様

申請者

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

申請日現在、自社と他の新ひだか町競争入札参加資格者との資本関係・人的関係は次のとおりです。

記

- 1 発注工事に係る設計業務等の受託者との特定関係 [ ]
- 2 他の「新ひだか町競争入札参加資格申請者（資格者）」との資本会計又は人的関係 [ ある ・ なし ]
- 3 資本関係がある他の資格者

(1) 親会社等の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備 考

(2) 子会社等の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備 考

(3) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備 考

※ (3)に係る親会社等については資格者に限らない

4 人的関係がある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	基準に該当する者		
			氏名	自社役職名	他社役職名

- 注 1 1については、「発注工事に係る設計業務等の受託者と資本的・人的関係がない」ことが参加の要件となるため、資本的・人的関係がないことを確認の上、[ ]に「なし」と記載し申告すること。なお、この調書は、資本関係・人的関係の有無に係わらず提出すること。
- 2 申請者は、自社と資本関係又は人的関係にある他社の本工事の入札参加申請状況を申請者自身が確認した上で、記載すること。
- 3 2で「なし」に○印を記入した場合は、3又は4の欄に記入する必要はないこと。
- 4 資本等で関係がある他の資格者を記載するときは、本工事の入札説明書等で表示されている新ひだか町の競争入札参加資格（格付のある資格の場合は、格付及びみなし格付けを含む。）を有する者を記入すること。そのため、本工事の入札説明書等で表示されている資格以外の資格を有する者については、記載する必要はないこと。
- 5 資本等で関係がある他の資格者が、他の共同企業体を結成している場合についても同様に記載すること。
- 6 「所在地（市町村名）」について、道内の資格者は「本店が存する市町村名」を、道外の資格者は、「本店が存する都道府県名及び市町村名」を記載すること。
- 7 当該調書提出後、入札執行までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合には、その都度提出すること。
- 8 この調書に記載された事項が事実と相違することが明らかになった場合には、新ひだか町競争入札参加指名停止事務処理規程の規定に基づき参加停止等の措置を行うことがあること。